



茨城労働局発表
令和元年 7月30日(火)

【照会先】
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 杉山朋久
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢の概況（令和元年6月分）

- 有効求人倍率は、**1.63倍**で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。
- 新規求人倍率は、**2.21倍**で、前月に比べて0.31ポイント下回りました。
- 県内の雇用情勢は、**着実に改善が進んでいます。**

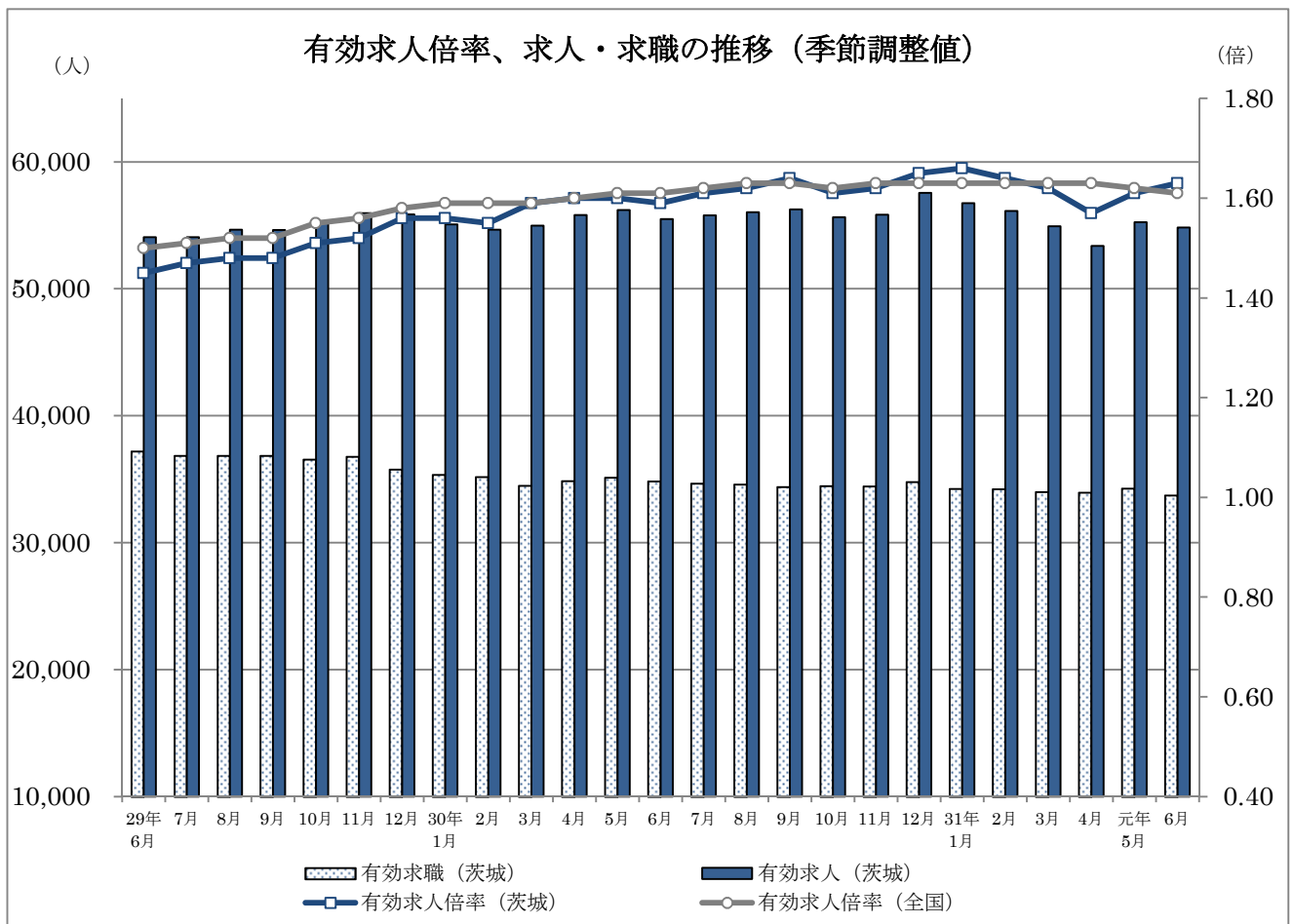
(注：求人倍率は季節調整値)

1 求人倍率（前月との比較）

有効求人倍率は、**1.63倍**で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。

新規求人倍率は、**2.21倍**で、前月に比べて0.31ポイント下回りました。

原数値では、有効求人倍率が1.49倍（前年同月差0.03ポイント増加）、新規求人倍率が2.22倍（前年同月差0.02ポイント減少）となりました。



(注) 平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 求人の動き (前年との比較)

新規求人数は**17,835人**で、前年同月比6.6%減と2ヶ月ぶりに減少しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比0.5%の減少、常用的パートタイムの求人は同10.5%の減少となりました。

また、正社員の新規求人数は同0.5%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると、主要産業で大幅に増加したのは、「教育、学習支援業」(前年同月比109人増、50.9%増)、「医療、福祉」(前年同月比254人増、6.0%増)です。

一方、「卸売業、小売業」(前年同月比1,100人減、39.0%減)、「サービス業」(同557人減、17.9%減)などは減少しました。

なお、有効求人数は**52,484人**で、前年同月比1.5%減と4ヶ月連続で減少しました。

3 求職の動き (前年との比較)

新規求職申込件数は**8,050件**で、前年同月比5.4%減と8ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比8.9%の減少、常用的パートタイムは同1.3%の増加となりました。

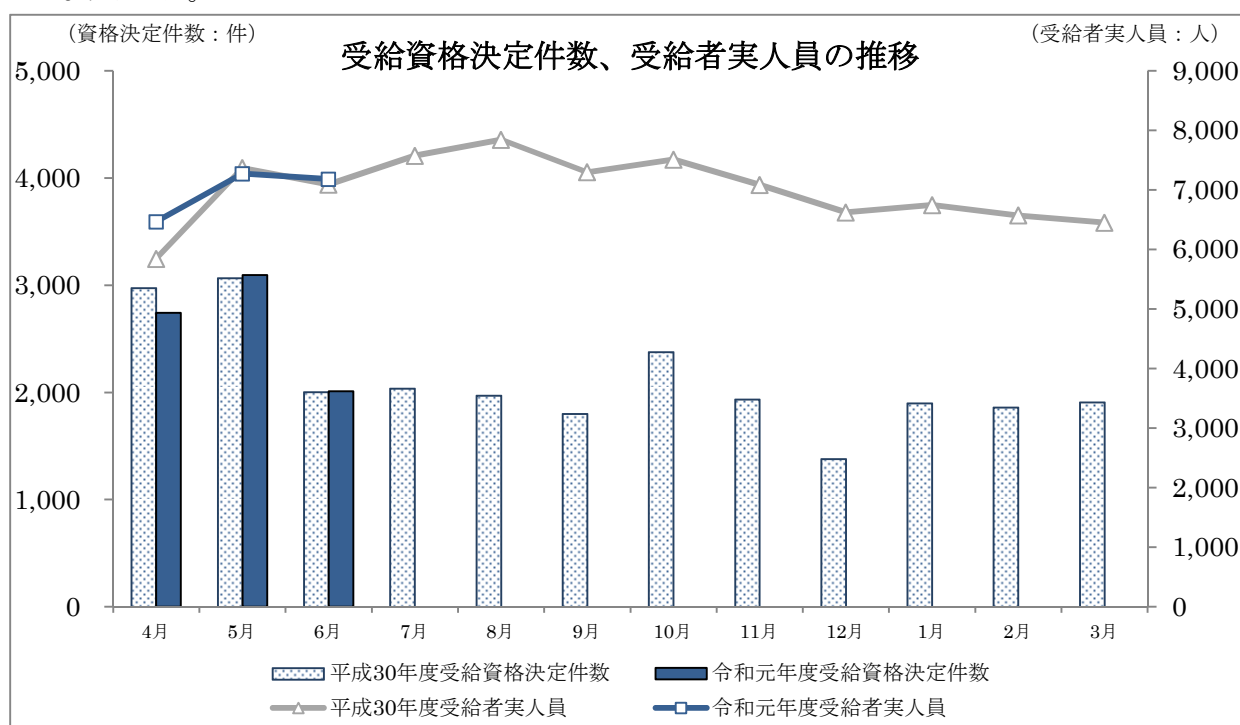
なお、有効求職者数は**35,117人**で、前年同月比3.7%減と71ヶ月連続で減少しました。

4 失業の動き (前年との比較)

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,011件**で、前年同月比0.2%の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、**7,184人**で、前年同月比1.3%増と2ヶ月ぶりに増加しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は477人で、前年同月比52.9%の増加となりました。



5 全国の動き (前月との比較)

厚生労働省発表の令和元年6月の全国平均の有効求人倍率は1.61倍で、前月に比べて0.01ポイント下回りました。新規求人倍率は2.36倍で、前月に比べて0.07ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
30年 1月	35,363	32,333	55,082	54,538	1.56	1.69	8,479	9,115	19,197	21,121	2.26	2.32	2,319
2月	35,186	33,974	54,645	56,894	1.55	1.67	9,137	9,607	19,352	20,281	2.12	2.11	2,933
3月	34,492	35,934	54,984	59,274	1.59	1.65	8,770	9,727	20,242	21,205	2.31	2.18	4,024
4月	34,862	37,482	55,805	56,739	1.60	1.51	9,177	11,586	19,625	19,495	2.14	1.68	3,365
5月	35,136	37,878	56,198	55,077	1.60	1.45	9,007	10,004	19,407	18,131	2.15	1.81	3,281
6月	34,838	36,452	55,488	53,289	1.59	1.46	8,764	8,509	20,058	19,093	2.29	2.24	3,157
7月	34,672	35,226	55,790	54,102	1.61	1.54	8,988	8,437	19,553	20,088	2.18	2.38	2,859
8月	34,609	34,591	56,025	55,104	1.62	1.59	9,060	8,592	19,375	19,121	2.14	2.23	2,700
9月	34,392	34,068	56,252	55,649	1.64	1.63	8,716	8,221	19,964	19,207	2.29	2.34	2,782
10月	34,476	35,157	55,643	56,792	1.61	1.62	8,788	9,554	19,766	21,978	2.25	2.30	3,155
11月	34,454	33,613	55,828	56,393	1.62	1.68	8,734	7,684	19,736	19,346	2.26	2.52	2,759
12月	34,807	30,968	57,555	55,613	1.65	1.80	8,748	6,017	19,991	17,673	2.29	2.94	2,457
31年 1月	34,262	31,336	56,756	56,228	1.66	1.79	8,519	9,113	20,362	22,355	2.39	2.45	2,252
2月	34,236	32,986	56,130	58,392	1.64	1.77	8,838	9,245	20,138	21,026	2.28	2.27	2,734
3月	33,998	35,038	54,926	58,546	1.62	1.67	8,630	9,299	18,616	18,551	2.16	1.99	3,647
4月	33,960	36,534	53,372	54,050	1.57	1.48	8,665	11,109	19,194	18,568	2.22	1.67	3,184
元年 5月	34,279	36,500	55,241	52,816	1.61	1.45	9,023	9,208	22,731	18,892	2.52	2.05	2,905
6月	33,734	35,117	54,825	52,484	1.63	1.49	8,686	8,050	19,188	17,835	2.21	2.22	2,929
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比
平成26年度	-	▲ 7.9	-	▲ 14.4	-	▲ 0.21	-	▲ 3.5	-	▲ 12.2	-	▲ 0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	▲ 2.2	-	▲ 0.08	-	▲ 4.9	-	▲ 1.0	-	▲ 0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	▲ 5.5	-	▲ 0.12	-	▲ 6.6	-	▲ 5.2	-	▲ 0.21	▲ 4.9
平成29年度	-	▲ 6.7	-	▲ 9.4	-	▲ 0.22	-	▲ 7.1	-	▲ 8.2	-	▲ 0.30	▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	▲ 2.4	-	▲ 0.12	-	▲ 3.1	-	▲ 0.7	-	▲ 0.08	▲ 6.5
30年 1月	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 0.00	▲ 0.23	▲ 5.8	▲ 12.7	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.09	▲ 0.28	▲ 13.1
2月	▲ 0.5	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 0.01	▲ 0.21	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.14	▲ 0.16	▲ 9.4
3月	▲ 2.0	▲ 9.8	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 0.04	▲ 0.23	▲ 4.0	▲ 10.7	▲ 4.6	▲ 13.2	▲ 0.19	▲ 0.46	▲ 11.6
4月	▲ 1.1	▲ 7.6	▲ 1.5	▲ 5.7	▲ 0.01	▲ 0.19	▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 0.17	▲ 0.01	▲ 8.1
5月	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 6.2	▲ 0.00	▲ 0.15	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 0.01	▲ 0.05	▲ 3.3
6月	▲ 0.8	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.01	▲ 0.12	▲ 2.7	▲ 9.6	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 0.14	▲ 0.28	▲ 8.7
7月	▲ 0.5	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.14	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.1	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 2.6
8月	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.04	▲ 0.06	▲ 3.0
9月	▲ 0.6	▲ 8.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.02	▲ 0.14	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.15	▲ 0.30	▲ 16.1
10月	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.03	▲ 0.10	▲ 0.8	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 2.8
11月	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 0.2	▲ 6.5	▲ 0.01	▲ 0.26	▲ 5.3
12月	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.03	▲ 0.10	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 0.03	▲ 0.14	▲ 6.5
31年 1月	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 2.6	▲ 0.0	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 0.10	▲ 0.13	▲ 2.9
2月	▲ 0.1	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 0.02	▲ 0.10	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 0.11	▲ 0.16	▲ 6.8
3月	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 2.4	▲ 4.4	▲ 7.6	▲ 12.5	▲ 0.12	▲ 0.19	▲ 9.4
4月	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 5.4
元年 5月	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 0.04	▲ 0.00	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 18.4	▲ 4.2	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 11.5
6月	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 0.31	▲ 0.02	▲ 7.2
7月	▲ 100.0		▲ 100.0		▲ 1.63		▲ 100.0		▲ 100.0		▲ 2.2		
8月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.0		
9月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.0		
10月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.0		
11月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.0		
12月	#DIV/0!		#DIV/0!		0.00		#DIV/0!		#DIV/0!		0.0		

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和元年6月

項目		年月	元年	元年	30年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			6月	5月	6月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		35,117	36,500	36,452	▲ 3.8	▲ 3.7
	2 新規求職申込件数 (件)		8,050	9,208	8,509	▲ 12.6	▲ 5.4
	3 月間有効求人数 (人)		52,484	52,816	53,289	▲ 0.6	▲ 1.5
	4 新規求人数 (人)		17,835	18,892	19,093	▲ 5.6	▲ 6.6
	5 就職件数 (件)		2,929	2,905	3,157	0.8	▲ 7.2
	6 充足数 (人)		2,783	2,724	2,926	2.2	▲ 4.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.49	1.45	1.46	0.04	0.03
	季節調整値		1.63	1.61	1.59	0.02	0.04
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.22	2.05	2.24	0.17	▲ 0.02
	季節調整値		2.21	2.52	2.29	▲ 0.31	▲ 0.08
9 就職率(5/2×100) (%)		36.4	31.5	37.1	4.9	▲ 0.7	
10 充足率(6/4×100) (%)		15.6	14.4	15.3	1.2	0.3	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		34,932	36,301	36,210	▲ 3.8	▲ 3.5
	12 新規求職申込件数 (件)		8,005	9,149	8,456	▲ 12.5	▲ 5.3
	13 月間有効求人数 (人)		47,549	47,562	47,300	▲ 0.0	0.5
	14 新規求人数 (人)		16,112	16,864	16,864	▲ 4.5	▲ 4.5
	15 就職件数 (件)		2,736	2,702	2,946	1.3	▲ 7.1
	16 充足数 (人)		2,604	2,539	2,733	2.6	▲ 4.7
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.36	1.31	1.31	0.05	0.05
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.01	1.84	1.99	0.17	0.02
	19 就職率(15/12×100) (%)		34.2	29.5	34.8	4.7	▲ 0.6
	20 充足率(16/14×100) (%)		16.2	15.1	16.2	1.1	0.0

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和元年6月

項目		年月	元年	元年	30年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			6月	5月	6月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		21,522	22,477	22,861	▲ 4.2	▲ 5.9
	2 新規求職申込件数 (件)		5,025	5,537	5,514	▲ 9.2	▲ 8.9
	3 月間有効求人数 (人)		29,407	29,279	29,287	0.4	0.4
	4 新規求人数 (人)		10,089	10,119	10,136	▲ 0.3	▲ 0.5
	5 就職件数 (件)		1,558	1,541	1,733	1.1	▲ 10.1
	6 充足数 (人)		1,468	1,445	1,591	1.6	▲ 7.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.37	1.30	1.28	0.07	0.09
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.01	1.83	1.84	0.18	0.17
	9 就職率(5/2×100) (%)		31.0	27.8	31.4	3.2	▲ 0.4
	10 充足率(6/4×100) (%)		14.6	14.3	15.7	0.3	▲ 1.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,150	24,057	23,548	0.4	2.6
	12 新規求人数 (人)		8,259	8,280	8,215	▲ 0.3	0.5
	13 就職件数 (件)		1,241	1,211	1,384	2.5	▲ 10.3
	14 充足数 (人)		1,174	1,149	1,281	2.2	▲ 8.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.12	1.07	1.03	0.05	0.09
	16 充足率(14/12×100) (%)		14.2	13.9	15.6	0.3	▲ 1.4
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,410	13,824	13,349	▲ 3.0	0.5
	18 新規求職申込件数 (件)		2,980	3,612	2,942	▲ 17.5	1.3
	19 月間有効求人数 (人)		18,142	18,283	18,013	▲ 0.8	0.7
	20 新規求人数 (人)		6,023	6,745	6,728	▲ 10.7	▲ 10.5
	21 就職件数 (件)		1,178	1,161	1,213	1.5	▲ 2.9
	22 充足数 (人)		1,136	1,094	1,142	3.8	▲ 0.5
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.35	1.32	1.35	0.03	0.00
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.02	1.87	2.29	0.15	▲ 0.27
	25 就職率(21/18×100) (%)		39.5	32.1	41.2	7.4	▲ 1.7
	26 充足率(22/20×100) (%)		18.9	16.2	17.0	2.7	1.9

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和元年6月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	17,835	10,978	10,089	889	6,857
	D 建設業	1,680	1,560	1,549	11	120
	E 製造業	2,538	1,664	1,563	101	874
	G 情報通信業	274	263	249	14	11
	H 運輸業、郵便業	1,078	815	787	28	263
	I 卸売業、小売業	1,724	866	830	36	858
	L 学術研究、専門・技術サービス業	460	299	289	10	161
	M 宿泊業、飲食サービス業	662	233	233	0	429
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,014	445	445	0	569
	O 教育、学習支援業	323	141	137	4	182
	P 医療、福祉	4,513	2,464	2,438	26	2,049
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,555	1,712	1,079	633	843
	(規模別)					
	29人以下	11,238	6,862	6,237	625	4,376
30~99人	4,459	2,662	2,523	139	1,797	
100~299人	1,606	1,086	973	113	520	
300~499人	362	240	232	8	122	
500~999人	140	104	100	4	36	
1,000人以上	30	24	24	0	6	
対前 年 同 月 比	合計	▲ 6.6	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 21.0	▲ 12.4
	D 建設業	▲ 4.2	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 81.4	23.7
	E 製造業	1.6	▲ 5.8	▲ 7.4	29.5	19.2
	G 情報通信業	▲ 34.8	▲ 34.4	▲ 30.6	▲ 66.7	▲ 42.1
	H 運輸業、郵便業	2.5	3.8	2.7	47.4	▲ 1.5
	I 卸売業、小売業	▲ 39.0	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 44.6	▲ 55.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8.7	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 28.6	42.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	7.5	22.0	24.6	▲ 100.0	0.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3.4	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 100.0	8.6
	O 教育、学習支援業	50.9	50.0	48.9	100.0	51.7
	P 医療、福祉	6.0	10.1	10.4	▲ 7.1	1.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 17.9	▲ 15.8	▲ 13.8	▲ 19.1	▲ 21.8
	(規模別)					
	29人以下	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 23.9	▲ 9.2
30~99人	▲ 7.7	3.5	3.9	▲ 4.1	▲ 20.5	
100~299人	2.9	1.4	▲ 0.3	18.9	6.3	
300~499人	▲ 17.7	▲ 13.0	4.5	▲ 85.2	▲ 25.6	
500~999人	▲ 35.8	▲ 27.3	▲ 24.2	▲ 63.6	▲ 52.0	
1,000人以上	▲ 58.9	▲ 47.8	▲ 47.8	-	▲ 77.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	30年						31年				元年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	4.1	0.8	▲ 1.8	▲ 0.6	6.5	▲ 1.9	5.8	3.7	▲ 12.5	▲ 4.8	4.2	▲ 6.6
D 建設業	▲ 12.8	18.5	▲ 5.6	2.4	▲ 3.7	▲ 2.9	14.5	0.4	▲ 12.9	7.9	▲ 11.2	▲ 4.2
E 製造業	▲ 1.8	1.4	3.6	3.6	20.0	▲ 6.1	0.9	4.2	▲ 5.8	▲ 3.6	2.6	1.6
G 情報通信業	1.2	▲ 16.1	▲ 6.3	▲ 22.7	▲ 10.7	13.2	▲ 11.9	▲ 2.7	▲ 13.3	▲ 6.3	20.7	▲ 34.8
H 運輸業、郵便業	3.7	21.0	▲ 8.9	19.1	13.5	▲ 4.6	7.6	21.1	▲ 14.0	▲ 10.4	4.9	2.5
I 卸売業、小売業	▲ 0.6	▲ 6.5	18.5	▲ 30.3	6.7	▲ 2.7	23.4	▲ 19.3	▲ 46.3	▲ 14.1	▲ 3.2	▲ 39.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 5.6	▲ 3.0	▲ 15.0	12.1	6.8	8.5	3.7	19.1	5.8	0.9	55.5	8.7
M 宿泊業、飲食サービス業	17.5	▲ 7.2	▲ 14.4	30.0	▲ 12.6	2.5	25.9	▲ 14.2	▲ 5.2	32.2	20.4	7.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	69.5	▲ 27.1	▲ 8.7	8.1	▲ 7.0	▲ 7.2	2.7	30.3	▲ 16.9	▲ 11.7	6.2	3.4
O 教育、学習支援業	42.2	▲ 13.6	9.9	3.8	0.0	4.9	▲ 17.1	25.3	▲ 0.8	▲ 17.8	30.4	50.9
P 医療、福祉	7.7	1.4	7.1	3.1	2.7	14.9	3.3	12.1	7.8	▲ 6.4	20.1	6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.2	2.7	▲ 15.4	8.5	2.2	▲ 19.4	4.7	2.9	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 17.9

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和元年6月				
	令和元年 6月	令和元年 5月	平成30年 6月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	17,835	18,892	19,093	▲ 1,258	▲ 6.6
A, B 農、林、漁業(01~04)	227	233	146	81	55.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	6	10	2	4	200.0
D 建設業(06~08)	1,680	1,417	1,753	▲ 73	▲ 4.2
06 総合工事業	868	736	908	▲ 40	▲ 4.4
E 製造業(09~32)	2,538	2,726	2,499	39	1.6
09 食料品製造業	687	736	516	171	33.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	20	18	2	11.1
11 繊維工業	66	48	40	26	65.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	48	44	33	15	45.5
13 家具・装備品製造業	32	27	17	15	88.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65	56	69	▲ 4	▲ 5.8
15 印刷・同関連業	42	35	42	0	0.0
16 化学工業	175	143	111	64	57.7
17 石油製品・石炭製品製造業	9	5	2	7	350.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	238	154	286	▲ 48	▲ 16.8
19 ゴム製品製造業	8	11	36	▲ 28	▲ 77.8
21 窯業・土石製品製造業	66	81	112	▲ 46	▲ 41.1
22 鉄鋼業	39	78	57	▲ 18	▲ 31.6
23 非鉄金属製造業	44	33	53	▲ 9	▲ 17.0
24 金属製品製造業	310	328	328	▲ 18	▲ 5.5
25 はん用機械器具製造業	76	141	76	0	0.0
26 生産用機械器具製造業	79	281	101	▲ 22	▲ 21.8
27 業務用機械器具製造業	80	75	88	▲ 8	▲ 9.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	58	50	▲ 13	▲ 26.0
29 電気機械器具製造業	158	146	165	▲ 7	▲ 4.2
30 情報通信機械器具製造業	24	22	39	▲ 15	▲ 38.5
31 輸送用機械器具製造業	151	146	191	▲ 40	▲ 20.9
25~31< 輸出型産業 小計 >	605	869	710	▲ 105	▲ 14.8
20, 32 その他の製造業	84	58	69	15	21.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	12	11	7	5	71.4
G 情報通信業(37~41)	274	321	420	▲ 146	▲ 34.8
39 情報サービス業	266	307	390	▲ 124	▲ 31.8
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,078	1,110	1,052	26	2.5
I 卸売業、小売業(50~61)	1,724	2,382	2,824	▲ 1,100	▲ 39.0
50~55 卸売業	428	466	563	▲ 135	▲ 24.0
56~61 小売業	1,296	1,916	2,261	▲ 965	▲ 42.7
J 金融業、保険業(62~67)	128	26	99	29	29.3
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	229	228	236	▲ 7	▲ 3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	460	527	423	37	8.7
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	662	732	616	46	7.5
76 飲食店	521	476	408	113	27.7
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,014	874	981	33	3.4
O 教育、学習支援業(81、82)	323	219	214	109	50.9
P 医療、福祉(83~85)	4,513	4,707	4,259	254	6.0
83 医療業	1,472	1,651	1,589	▲ 117	▲ 7.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,012	3,036	2,646	366	13.8
Q 複合サービス事業(86、87)	79	188	140	▲ 61	▲ 43.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,555	2,815	3,112	▲ 557	▲ 17.9
91 職業紹介・労働者派遣業	1,105	1,470	1,428	▲ 323	▲ 22.6
92 その他の事業サービス業	1,133	1,055	1,353	▲ 220	▲ 16.3
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	333	366	310	23	7.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
30年4月	1.51	1.02	56,739	24,200	32,539	42.7	57.3	37,482	23,819	13,663
5月	1.45	1.00	55,077	23,741	31,336	43.1	56.9	37,878	23,805	14,073
6月	1.46	1.03	53,289	23,548	29,741	44.2	55.8	36,452	22,861	13,591
7月	1.54	1.03	54,102	23,381	30,721	43.2	56.8	35,226	22,655	12,571
8月	1.59	1.06	55,104	23,754	31,350	43.1	56.9	34,591	22,491	12,100
9月	1.63	1.09	55,649	24,031	31,618	43.2	56.8	34,068	22,077	11,991
10月	1.62	1.10	56,792	24,948	31,844	43.9	56.1	35,157	22,767	12,390
11月	1.68	1.14	56,393	24,684	31,709	43.8	56.2	33,613	21,625	11,988
12月	1.80	1.20	55,613	23,889	31,724	43.0	57.0	30,968	19,981	10,987
31年1月	1.79	1.20	56,228	24,184	32,044	43.0	57.0	31,336	20,162	11,174
2月	1.77	1.19	58,392	25,125	33,267	43.0	57.0	32,986	21,161	11,825
3月	1.67	1.14	58,546	25,593	32,953	43.7	56.3	35,038	22,379	12,659
4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

30年4月	0.19	0.17	5.7	9.1	3.3	1.4	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 5.1
5月	0.15	0.16	6.2	9.9	3.6	1.4	▲ 1.4	▲ 5.3	▲ 7.0	▲ 2.3
6月	0.12	0.17	1.9	9.1	▲ 3.2	2.9	▲ 2.9	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 3.6
7月	0.14	0.13	3.9	7.4	1.4	1.4	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 3.5
8月	0.13	0.13	3.3	6.5	1.0	1.3	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 6.3	▲ 4.3
9月	0.14	0.14	1.1	4.6	▲ 1.5	1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 7.6
10月	0.10	0.12	0.5	5.6	▲ 3.2	2.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.2	▲ 5.3
11月	0.10	0.12	0.4	4.8	▲ 2.8	1.9	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.2	▲ 4.7
12月	0.10	0.11	1.8	5.1	▲ 0.6	1.4	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.0
31年1月	0.10	0.10	3.1	4.4	2.1	0.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 4.5	▲ 0.3
2月	0.10	0.12	2.6	6.2	0.1	1.4	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 4.7	0.4
3月	0.02	0.09	▲ 1.2	4.4	▲ 5.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 0.1
4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
2年1月										
2月										
3月										

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
平成30年	4月	18,472	▲ 21.4	21,759	▲ 3.0	1,166	▲ 1.9	2,977	▲ 11.2	5,845	▲ 9.6
	5月	19,019	▲ 7.2	12,181	15.5	472	10.5	3,069	1.1	7,365	▲ 3.9
	6月	13,231	▲ 2.9	9,418	▲ 2.2	312	▲ 29.1	2,006	▲ 11.9	7,093	▲ 7.6
	7月	11,553	10.9	10,660	9.4	432	6.4	2,038	11.9	7,575	▲ 2.0
	8月	10,306	5.1	9,536	5.6	337	2.1	1,972	▲ 1.4	7,845	▲ 6.7
	9月	8,753	▲ 10.7	9,258	▲ 0.3	590	14.1	1,802	▲ 9.4	7,300	▲ 6.8
	10月	11,848	10.6	12,115	12.8	483	22.0	2,378	10.6	7,511	▲ 3.8
	11月	10,703	9.1	8,531	4.2	399	▲ 3.2	1,936	1.5	7,086	▲ 4.3
	12月	8,501	▲ 2.5	7,477	▲ 0.2	362	▲ 29.2	1,381	▲ 5.0	6,625	▲ 4.5
平成31年	1月	8,843	10.8	10,579	9.1	503	43.3	1,900	2.3	6,747	▲ 1.5
	2月	9,769	10.0	9,044	7.4	398	10.2	1,860	▲ 0.6	6,573	3.6
	3月	9,158	▲ 6.4	9,738	▲ 5.3	512	3.6	1,908	2.8	6,452	4.1
	4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年	5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
	6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
令和2年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和元年6月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,219	1,632	12,404	4,374	663	694	1.72	2.68	40.6
		前年同月比	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 0.3	1.1	1.5	2.2	0.07	0.16	2.5
	(笠間)	原数値	1,105	283	1,081	401	121	86	0.98	1.42	42.8
		前年同月比	6.0	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 11.9	9.0	▲ 3.4	▲ 0.13	▲ 0.07	6.5
	常陸大宮	原数値	1,519	354	1,868	628	145	103	1.23	1.77	41.0
前年同月比		▲ 1.7	▲ 0.6	12.2	9.8	▲ 16.7	▲ 19.5	0.15	0.16	▲ 7.9	
県央計		原数値	9,843	2,269	15,353	5,403	929	883	1.56	2.38	40.9
		前年同月比	▲ 2.9	▲ 4.5	0.6	1.0	▲ 1.0	▲ 1.5	0.05	0.13	1.4
県北	日立	原数値	2,035	466	2,971	1,013	202	195	1.46	2.17	43.3
		前年同月比	▲ 5.3	▲ 7.4	2.5	▲ 2.2	▲ 2.9	0.5	0.11	0.11	1.9
	高萩	原数値	1,193	306	1,089	405	106	92	0.91	1.32	34.6
		前年同月比	▲ 0.1	2.3	▲ 10.3	▲ 1.7	▲ 24.8	▲ 16.4	▲ 0.11	▲ 0.06	▲ 12.6
県北計		原数値	3,228	772	4,060	1,418	308	287	1.26	1.84	39.9
		前年同月比	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 11.7	▲ 5.6	0.03	0.03	▲ 3.6
県南	土浦	原数値	5,745	1,298	11,473	3,383	368	417	2.00	2.61	28.4
		前年同月比	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 28.4	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 0.12	▲ 0.87	▲ 1.1
	常総	原数値	2,449	536	3,419	1,127	170	179	1.40	2.10	31.7
		前年同月比	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 5.7	4.1	▲ 14.1	▲ 8.7	0.03	0.29	▲ 1.4
	石岡	原数値	1,649	410	1,814	649	166	130	1.10	1.58	40.5
		前年同月比	▲ 1.6	0.0	▲ 5.9	▲ 14.7	▲ 7.3	▲ 20.7	▲ 0.05	▲ 0.28	▲ 3.2
龍ヶ崎	原数値	3,989	810	3,850	1,285	236	196	0.97	1.59	29.1	
	前年同月比	▲ 2.4	▲ 8.7	9.7	▲ 1.5	▲ 26.0	▲ 8.8	0.11	0.12	▲ 6.9	
県南計		原数値	13,832	3,054	20,556	6,444	940	922	1.49	2.11	30.8
		前年同月比	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 18.1	▲ 14.2	▲ 8.7	▲ 0.02	▲ 0.31	▲ 2.9
県西	筑西	原数値	2,103	460	3,889	1,455	199	203	1.85	3.16	43.3
		前年同月比	▲ 2.5	0.2	19.9	26.1	7.6	9.1	0.35	0.65	3.0
	(下妻)	原数値	1,096	259	1,108	417	101	65	1.01	1.61	39.0
		前年同月比	▲ 7.0	▲ 11.9	▲ 6.5	▲ 2.8	▲ 21.7	▲ 22.6	0.00	0.15	▲ 4.9
	古河	原数値	2,399	595	3,342	1,157	203	163	1.39	1.94	34.1
前年同月比		▲ 1.5	▲ 5.1	2.8	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 12.4	0.05	0.03	▲ 0.7	
県西計		原数値	5,598	1,314	8,339	3,029	503	431	1.49	2.31	38.3
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 4.8	8.6	9.0	▲ 5.5	▲ 5.5	0.16	0.30	▲ 0.3
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,616	641	4,176	1,541	249	260	1.60	2.40	38.8
		前年同月比	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	0.0	0.03	0.05	4.3
鹿行計		原数値	2,616	641	4,176	1,541	249	260	1.60	2.40	38.8
		前年同月比	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	0.0	0.03	0.05	4.3
合計		原数値	35,117	8,050	52,484	17,835	2,929	2,783	1.49	2.22	36.4
		前年同月比	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 4.9	0.03	▲ 0.02	▲ 0.7

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 2.9	▲ 4.5	0.6	1.0	▲ 1.0	▲ 1.5	0.05	0.13	1.4
	前月比	▲ 3.4	▲ 11.8	0.9	▲ 7.1	4.5	2.6	0.07	0.12	6.3
県北	前年同月比	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 11.7	▲ 5.6	0.03	0.03	▲ 3.6
	前月比	▲ 5.7	▲ 15.3	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 3.4	0.02	0.19	4.7
県南	前年同月比	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 18.1	▲ 14.2	▲ 8.7	▲ 0.02	▲ 0.31	▲ 2.9
	前月比	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 2.3	▲ 11.0	▲ 1.1	4.1	0.03	0.03	3.5
県西	前年同月比	▲ 3.0	▲ 4.8	8.6	9.0	▲ 5.5	▲ 5.5	0.16	0.30	▲ 0.3
	前月比	▲ 2.2	▲ 11.7	1.6	3.5	2.7	▲ 3.4	0.06	0.34	5.4
鹿行	前年同月比	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	0.0	0.03	0.05	4.3
	前月比	▲ 4.5	▲ 14.8	1.6	9.3	▲ 2.4	11.1	0.10	0.52	4.9
合計	前年同月比	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 4.9	0.03	▲ 0.02	▲ 0.7
	前月比	▲ 3.8	▲ 12.6	▲ 0.6	▲ 5.6	0.8	2.2	0.04	0.17	4.9

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和元年6月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.63	0.02	全国18番目
2	新規求人倍率(倍)	2.21	▲ 0.31	全国25番目

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,050	▲ 12.6	▲ 5.4	前年比8ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	17,835	▲ 5.6	▲ 6.6	前年比2ヶ月ぶりの減少
5	求人倍率(倍)	2.22	0.17	▲ 0.02	

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	35,117	▲ 3.8	▲ 3.7	前年比71ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	52,484	▲ 0.6	▲ 1.5	前年比4ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.49	0.04	0.03	

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,011	▲ 35.0	0.2	前年比2ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	7,184	▲ 1.3	1.3	前年比2ヶ月ぶりの増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	17,835	▲ 5.6	▲ 6.6
建設業	1,680	18.6	▲ 4.2
製造業	2,538	▲ 6.9	1.6
情報通信業	274	▲ 14.6	▲ 34.8
運輸業、郵便業	1,078	▲ 2.9	2.5
卸売業、小売業	1,724	▲ 27.6	▲ 39.0
学術研究、専門技術サービス業	460	▲ 12.7	8.7
宿泊業、飲食サービス業	662	▲ 9.6	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,014	16.0	3.4
教育、学習支援業	323	47.5	50.9
医療、福祉	4,513	▲ 4.1	6.0
サービス業	2,555	▲ 9.2	▲ 17.9

(注)全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.61	▲ 0.01	
12	新規求人倍率(倍)	2.36	▲ 0.07	

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	372,963	▲ 10.6	▲ 2.3
14	新規求人(人)	925,624	▲ 1.4	▲ 4.2
15	求人倍率(倍)	2.48	0.23	▲ 0.05

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,772,821	▲ 2.5	▲ 1.5
17	有効求人(人)	2,683,378	▲ 0.5	▲ 1.7
18	求人倍率(倍)	1.51	0.03	▲ 0.01

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	107,941	▲ 27.5	2.6
20	受給者実人員(人)	386,551	▲ 0.3	2.1

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	925,624	▲ 1.4	▲ 4.2
建設業	79,342	7.4	▲ 0.0
製造業	88,388	▲ 0.5	▲ 12.5
情報通信業	23,963	▲ 1.8	▲ 4.5
運輸業、郵便業	53,371	▲ 6.2	▲ 5.2
卸売業、小売業	130,324	▲ 7.8	▲ 6.1
学術研究、専門技術サービス業	24,584	1.1	▲ 1.9
宿泊業、飲食サービス業	83,317	▲ 1.4	▲ 5.2
生活関連サービス業、娯楽業	37,291	▲ 0.3	▲ 2.4
教育、学習支援業	14,706	▲ 4.6	4.6
医療、福祉	218,344	0.9	1.6
サービス業	121,337	▲ 2.1	▲ 9.3

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.10	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.20	1.22	1.25	1.25	1.25	1.27	1.28	1.29	1.31	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.35	1.37	1.41	1.43	1.45	1.47	1.48	1.48	1.51	1.52	1.56	1.45	1.50	
2018	30	1.56	1.55	1.59	1.60	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.61	1.62	1.65	1.60	1.62	
2019	31	1.66	1.64	1.62	1.57	1.61	1.63									

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和元年6月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.61	-0.01
北海道	1.25	0.00
青森	1.21	-0.02
岩手	1.37	-0.06
宮城	1.64	-0.02
秋田	1.49	-0.01
山形	1.52	-0.02
福島	1.52	-0.01
茨城	1.63	0.02
栃木	1.44	-0.03
群馬	1.75	-0.03
埼玉	1.34	-0.03
千葉	1.34	-0.04
東京	2.13	0.01
神奈川	1.19	0.00
新潟	1.67	0.00
富山	1.92	-0.02
石川	1.97	0.09
福井	2.02	-0.03
山梨	1.47	0.06
長野	1.65	-0.04
岐阜	2.05	0.03
静岡	1.56	0.00
愛知	1.94	-0.03
三重	1.68	-0.02
滋賀	1.36	0.01
京都	1.63	0.02
大阪	1.80	-0.02
兵庫	1.43	-0.01
奈良	1.53	0.04
和歌山	1.44	-0.01
鳥取	1.75	-0.05
島根	1.65	-0.01
岡山	2.03	-0.02
広島	2.06	-0.06
山口	1.61	0.01
徳島	1.54	0.00
香川	1.83	-0.01
愛媛	1.63	0.00
高知	1.33	0.07
福岡	1.59	0.00
佐賀	1.32	0.02
長崎	1.22	-0.04
熊本	1.61	0.02
大分	1.54	-0.03
宮崎	1.50	-0.01
鹿児島	1.36	-0.01
沖縄	1.18	0.00

順位	都道府県	有効求人倍率
1	東京	2.13
2	広島	2.06
3	岐阜	2.05
4	岡山	2.03
5	福井	2.02
6	石川	1.97
7	愛知	1.94
8	富山	1.92
9	香川	1.83
10	大阪	1.80
11	群馬	1.75
	鳥取	1.75
13	三重	1.68
14	新潟	1.67
15	長野	1.65
	島根	1.65
17	宮城	1.64
	茨城	1.63
18	京都	1.63
	愛媛	1.63
21	山口	1.61
	熊本	1.61
23	福岡	1.59
24	静岡	1.56
25	徳島	1.54
	大分	1.54
27	奈良	1.53
28	山形	1.52
	福島	1.52
30	宮崎	1.50
31	秋田	1.49
32	山梨	1.47
33	栃木	1.44
	和歌山	1.44
35	兵庫	1.43
36	岩手	1.37
37	滋賀	1.36
	鹿児島	1.36
39	埼玉	1.34
	千葉	1.34
41	高知	1.33
42	佐賀	1.32
43	北海道	1.25
44	長崎	1.22
45	青森	1.21
46	神奈川	1.19
47	沖縄	1.18

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.25	0.00
東北	1.47	-0.02
南関東	1.63	-0.01
北関東・甲信	1.60	-0.01
北陸	1.83	0.01
東海	1.82	-0.02
近畿	1.62	-0.01
中国	1.90	-0.03
四国	1.60	0.01
九州	1.45	-0.01

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(令和元年6月分)
(令和元年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,936	2,702	2,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,374	30,985	27.0%	
水戸	751	656	716										2,123	7,875	27.0%	
日立	171	195	193										559	2,038	27.4%	
筑西	332	294	281										907	3,199	28.4%	
土浦	366	321	351										1,038	4,115	25.2%	
古河	215	168	188										571	2,120	26.9%	
常総	191	163	160										514	1,851	27.8%	
石岡	171	162	155										488	1,675	29.1%	
常陸大宮	149	153	138										440	1,565	28.1%	
龍ヶ崎	244	249	221										714	2,873	24.9%	
高萩	111	109	102										322	1,239	26.0%	
常陸鹿嶋	235	232	231										698	2,435	28.7%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	2,808	2,539	2,604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,951	29,250	27.2%	
水戸	777	678	720										2,175	8,089	26.9%	
日立	169	185	185										539	1,925	28.0%	
筑西	311	274	254										839	2,998	28.0%	
土浦	419	358	394										1,171	4,582	25.6%	
古河	185	145	146										476	1,780	26.7%	
常総	187	163	170										520	1,702	30.6%	
石岡	135	133	121										389	1,402	27.7%	
常陸大宮	114	119	99										332	1,123	29.6%	
龍ヶ崎	190	178	185										553	2,086	26.5%	
高萩	92	87	86										265	1,046	25.3%	
常陸鹿嶋	229	219	244										692	2,517	27.5%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	5月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	845	1,019	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,864	9,099	20.5%	
水戸	171	189											360	2,034	17.7%	
日立	60	62											122	462	26.4%	
筑西	80	98											178	910	19.6%	
土浦	124	183											307	1,373	22.4%	
古河	68	66											134	622	21.5%	
常総	53	80											133	726	18.3%	
石岡	48	47											95	453	21.0%	
常陸大宮	24	43											67	360	18.6%	
龍ヶ崎	84	148											232	1,122	20.7%	
高萩	20	29											49	264	18.6%	
常陸鹿嶋	113	74											187	773	24.2%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。